

2010 年 10 月 19 日

## 博士学位論文審査概要

申請者： 加藤 美帆（お茶の水女子大学 学校教育研究部 講師）

論文題目： 不登校の知識社会学  
社会統制をめぐる国家・学校・家族の関係

申請学位： 博士（教育学）

審査員：

主査 吉田 文 早稲田大学教授

副査 朝倉 征夫 早稲田大学教授 博士（文学） 早稲田大学

副査 菊地 栄治 早稲田大学教授

副査 酒井 朗 大妻女子大学教授

### 1. 本論文の目的

本論文は、児童・生徒が長期に学校を欠席する「不登校」という事象を社会的な「知」として捉え、そうした知がどのようにつくられたのか、また、その知の形成過程が社会的統制としてどのように機能したのかを、第二次世界大戦後から 2000 年代までの日本を対象とし、構築主義の立場から明らかにすることを目的としている。

今日でこそ「不登校」と呼称される児童・生徒の長期欠席であるが、こうした事象に対し、われわれはこれまで、「学校ぎらい」、「学校恐怖症」、「登校拒否」などさまざまな名称を与えてきた。こうした呼称の変化に、児童・生徒が学校に通学しないという事象に対して、われわれがその背景をいかに解釈し理由付けをしてきたか、その「知」のありようをみることができる。また、長期欠席に対する呼称の変化と連動するように政府の公式統計の取り方も変化しており、公式統計といった事実を客観的に掌握する手段とみなされているものも、われわれが現象を認識する知の枠組みの変化によって変化するものであるということを知ることができる。本論文が「不登校」を知識社会学として分析するのは、こう

した理由による。

そしてまた、学校へ通学しないという事象はある種の社会病理や逸脱とみなされ、その病理の原因を究明し逸脱を脱する方策が研究や臨床の処方箋としてなされてきたが、本論文では、こうしたことの背後に、児童・生徒が学校へ行くことを常態とする社会秩序が存在し、そうした秩序を構成する政治力学が働いていることを認識せねばならないと考える。その政治力学を、単に国家や政府に限定されるものではなく、児童・生徒がその身を置く学校、そうした児童・生徒を育んできた家族との相互作用、いいかえれば多様なエージェント間の権力関係として分析する。本論文のタイトルである「社会統制」とはこうした意味を付与されている。

いわば、「不登校」という事象を所与の実態とするのではなく、その実践とそこにかかわる言説とが重層化しつつ児童・生徒の長期欠席が「知」として構築される、その過程を明らかにし、そしてまた、その「知」をめぐる権力関係が正当化され、社会的秩序が形成される過程を明らかにすること、これが本論文のねらいである。

## 2. 課題の設定、分析枠組、論文の構成

### 2-1. 先行研究の検討と課題の設定

「不登校」と総称される事象についての研究は、心理学や精神医学の領域におけるものが多くを占めてきた。それらの特徴は不登校の子どもの病理性を前提として、その診断や治療に重点をおいたことにある。しかし、そうした研究それ自体が、学校教育にある種の秩序を編成しようとする実践であり、それはまた、不登校という事象の外縁を構築する一画を担う実践ともなり、きわめて政治的である。

そうした見方を相対化し、不登校に対する新たな視点の導入を図る研究は、1980年代後半に登場する。その代表的な研究が、森田洋司による『「不登校」現象の社会学』と朝倉景樹による『登校拒否のエスノグラフィー』である。本論文は、不登校に関する諸研究のなかでも社会批判的研究として位置づけられるこの2つの研究を、重要な先行研究としてその批判的考察を行っている。

森田の研究は、これまで当時の不登校を解釈する枠組みが、たとえば社会的、情緒的に未成熟などといった子どもの性格傾向と、そうした性格形成に影響を及ぼした親の養育態度を問題にしてきたことに対し、大規模な学校調査を行うことで、不登校に至らないまでも生徒の間に広範に登校拒否感情が広がっていること、いわばグレイゾーンの存在を明ら

かにしたことに意義がある。そしてまた、不登校という事象が教師の解釈枠組みによって構成される側面を明らかにしたことも、新たな視点を提出したと評価することができる。

しかし、森田は、他方で、不登校の原因究明についての分析になると、逸脱研究におけるボンド理論を用いて説明し、生徒間の絆の弱まりが不登校を生み出すとし、「不登校群」の生徒の増加を指摘する。これは、登校拒否感情をもつことが逸脱であり、本来であれば登校拒否感情はもたないとするスタンスに立っていることを示しており、本論文はこの点を問題として指摘する。さらに、生徒の不登校という行動と社会階層との関連への視座が欠如していること、公式統計や実態調査のカテゴリーの恣意性に言及しても、それが知の編成過程における権力のダイナミズムへと広がりをもって問われていないことも問題として指摘する。森田の研究を、一面では不登校を脱構築する視点を提供しつつも、総じて実証主義逸脱論の枠組みから抜け出していない点、とくに「逸脱」という社会的規範がアブリオリに存在するという前提に立って規範とのずれを測定し、なぜ「逸脱」が生じるのかを考察することを批判している。

それに対するものとして登場した構築主義は、「不登校」を問題としてみなす、そうした社会のあり方へのクレームを議論の中核に据えた。朝倉の研究は、登校拒否を「問題とする状況」を問うことに主眼を置き、その構築過程を議論の俎上にあげたことに特徴がある。東京シュレで過ごす子どもたちのエスノグラフィーは、きわめて学校化された社会において、人々を学校へ向かわせる見えない力が働くと同時に、学校へいかないということに対しても働く圧力の存在を浮かび上がらせている点が評価できる。また、戦後の学術論文、新聞・雑誌の報道などの記述のメタ分析を行い、社会問題として登校拒否問題が構築されていくプロセスを明らかにしており、個人の意識と社会の構造過程をつないで登校拒否問題の社会的構築を描き出している点は、これまでにない新規な視点を提供することになった。

本論文では、朝倉の研究に対し、学校化された社会の構築性を指摘し、学校へ行かないことを1つのあり方として受容したとしても、学校化された社会であるために、学校への不参加が社会への参画を困難にしてしまうという問題が存在することについて踏み込んではいないと批判する。さらには、長期欠席を1つのあり方として受容したときに、学校教育自体がもつ社会の不平等を再生産する構造が等閑視されてしまうことも問題として指摘する。

こうした先行研究の検討にもとづき、本論文は以下のような課題の設定を行う。

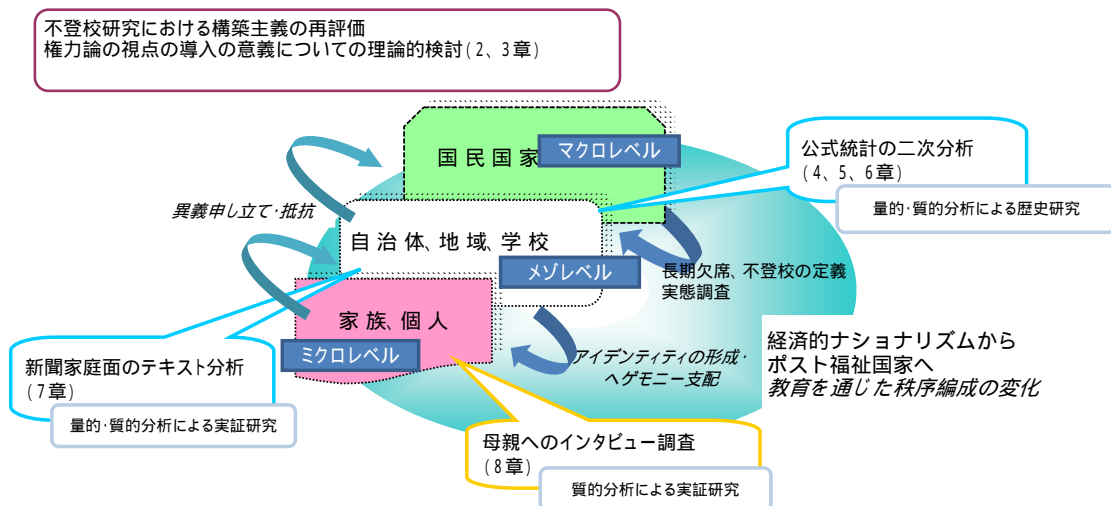
(1) 誰もが学校へ行くことを当たり前とする社会において、それに反して学校から離脱するという事象にどのような意味が付与されてきたのか。

(2) 長期欠席にかかわる認識の仕方、および問題の把握方法において、多様な言説や実践の相互交渉のなかで、どのような秩序形成のプロセス、いいかえれば権力関係の編成がなされてきたのか。

この2点を問うことを本論文の課題とする。とくに、これまでの構築主義が前者の課題をそれが生起する児童・生徒個人レベルのミクロな次元で扱ってきたことに対し、本論文は、それにとどまらず、知の生成過程において、多様なエージェントがそれぞれに意味づけや解釈を施し、その間の対立、葛藤、調整が重層的に織り成されてきたことに注目し、そこでどのような権力関係が働いて秩序が形成されてきたかという、マクロな視点へつなげて構造化することに力を注ぐ。

## 2-2. 分析枠組みと方法

こうした課題設定にもとづく構築された分析の枠組みは、下記の図としてまとめることができる。



分析の次元は、国民国家、自治体・地域・学校、家族や個人という3層をなし、マクロレベル、メゾレベル、ミクロレベルの順に設定される。この3つのディメンジョン間の対立、葛藤、調整などの相互作用を分析することで、不登校という事象が社会的な知として

生成され権力が編成されていく過程をみることができる。分析の対象とする時期は、第二次世界大戦後から 2000 年代までの 60 年余の長いタイムスパンである。この間の経済的ナショナリズムからポスト福祉国家へという社会編成の原理の変化を基底に置き、そこに教育を通じた社会の秩序編成の変化を検討する。

それを実現するための方法としては、公式統計の二次分析、新聞のテキスト分析、母親へのインタビューにもとづく分析など、質的、量的にわたる多様な分析方法を用いる。

## 2-3. 論文の構成

こうした課題の設定、それにもとづく分析の枠組みと分析方法によって、本論文は以下のように 3 部構成、序章を含めて 9 章から構成されている。

### 序 章

#### 第 部 不登校の知識社会学に向けて

##### 第 1 章 「長期欠席」と「不登校」の現在

###### 第 1 節 不登校の公的把握にみるゆらぎ

###### 第 2 節 「不登校」はどのような問題とされているか

###### 第 3 節 どのような子どもたちが欠席を続けているのか

##### 第 2 章 先行研究の検討

###### 第 1 節 実証主義逸脱論による不登校研究

###### 第 2 節 不登校の意味論的転換

###### 第 3 節 不登校に関する議論と教育改革の収斂

##### 第 3 章 不登校の知識社会学に向けて

###### 第 1 節 長期欠席、不登校の批判的検討に向けた構築主義の可能性

###### 第 2 節 脱構築という戦略

###### 第 3 節 不登校の知を問う

#### 第 部 就学と欠席を通じた国家の編成

##### 第 4 章 戦後の長欠者問題と国民国家の再編成

###### 第 1 節 戦後の「長期欠席者問題」

###### 第 2 節 長期欠席者の就学督促と国民国家の再編

## 第5章 長期欠席から「学校ざらい」の「出現」へ―戦後教育の転換

### 第1節 公式統計による長期欠席者調査と社会統制

### 第2節 長期欠席者を減少させる全体化の力

### 第3節 「学校ざらい」の「増加」 能力、適性への個別化のまなざし

## 第6章 「登校拒否」から「不登校」へ ポスト福祉国家における社会統制の変化

### 第1節 不登校の公の歴史

### 第2節 長期の欠席についての公的な把握と実態

### 第3節 「登校拒否」への収斂

### 第4節 「不登校」の正当性の確立

## 第部 不登校と親密圏のポリティックス

## 第7章 不登校をめぐる政治 朝日新聞家庭面の分析から

### 第1節 家庭面で語られる不登校

### 第2節 不登校についての言説の節合過程

### 第3節 「母親＝犯人」論と近代家族のゆらぎ 1970―1983年

### 第4節 学校批判から癒しと支援対象としての不登校へ 1984 - 2000年

## 第8章 不登校からの家族秩序への問い直し

### 第1節 登校拒否と家族の問題化 近代家族論を手がかりに

### 第2節 調査の概要

### 第3節 「不登校」から社会秩序への問いかけへ

### 第4節 ポスト福祉国家における不登校 家族・学校・権力

## 第9章 終章 不登校の現在

### 第1節 不登校・統制・国家 後期近代における不登校

### 第2節 不登校と社会的排除 いま、不登校研究の課題とは何か

## 3. 本論文の概要と知見

序章から第3章までが、すでに述べてきた本論文の目的、先行研究の検討、課題の設定、分析枠組みの構築であり、以下では第II部第4章からの具体的分析とそこで得られた知見についてまとめることにする。

第II部では戦後から現代までの長期の欠席に関する公的な把握を中心に検討し、それが

国家の編成と結びついてきたことを実証的に論じた。

第4章では、1950年代を中心に文部省による全数調査である「公立小学校・中学校長期欠席児童生徒調査」などの資料をもとに、長期欠席者の減少を国民国家の再編という視点から分析した。戦後直後には、多くの長期欠席者が存在したが、その地域差は大きく、また、その理由は貧困に起因するものが主であるが、そればかりではなく、生活のなかに学校を位置づけるリアリティが希薄な層がいたことが明らかにされた。長期欠席者は短期間のうちに急減したが、それは政府の一方的な就学督促によるだけではなく、地域住民や教員の自発性が動員されて進んでいったことも明らかになった。他方で、もはや国民ではなくなった在日コリアンには就学の義務がなく、それでも日本の学校に就学する場合には、政府の恩恵として扱われた。こうした過程を経て、教育システムによる国民国家の再編がなされていったのである。

第5章では、1950年代後半から60年代にかけて「学校ざらい」による長期欠席者が出現したとされている過程について、東京都教育委員会による「長期欠席児童生徒調査」から検討した。まず、この調査報告書に表れる長期欠席者の減少に関して、文部省の記述の簡略さに対して、東京都の微細な記述という両者のずれがあり、そこに「長期欠席者問題の解決」という国家的な取組が、自治体の教育委員会や学校に自律的に内面化されていった過程を読み込んでいる。さらに、長期欠席者のなかでも「家庭の貧困」を理由とする者が減少し、「学校ざらい」を理由とする者が増加することに関しては、シンボリックな同質性にもとづく能力の階層序列化の軋みが、長期の欠席者の把握の枠組みに質的な転換をもたらしたものと論じている。

第6章では、学校基本調査と『生徒指導資料』から、1960年代以降の長期の欠席に関する公的な把握の変化として2つの特徴的な時期を指摘した。1つめは1970年代の後半から1980年代の初めであり、この時期には臨時教育審議会の発足が背景となって、「登校拒否」と「学校ざらい」が同義とされ政治的に収斂する。2つめの時期は1990年から1998年までの間の変化である。この時期に長期の欠席の把握の基準や呼称はきわめてゆるやかな形に再編され、「学校ざらい」に代わって「不登校」が用いられ、そのなかで統計上の数字の拡大がおこった。それは、「不登校」がどの子どもにも生じる状態と解釈され、「児童・生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること」と定義されたことによって、「学校ざらい」よりも抵抗なく、そこに分類するようになった教師の実践が関わっていることを論じている。

第 部では、ポスト福祉国家において社会秩序の形成のうえで新たに鍵になっているのは、知の編成を通じた統制と、教育と福祉の主体としての「家族」であるという認識のもとに、「登校拒否・不登校」が問題化されるなかで鍵になった家族の位置づけに注目して、新聞記事を対象とするテキストの分析およびインタビューによる検討を行った。

第 7 章では、不登校・登校拒否についての社会的な意味の変化を、新聞家庭面の記事から検討した。新聞の家庭面は、社会面などの支配的な言説からは一定の距離を置く独自の公共圏を形成しており、そこでの「登校拒否・不登校」の扱われ方は、支配的言説への抵抗と同時に、自発的な支配構造の受容も表れているとみることができる。不登校問題を母親＝犯人とする論調は、1980 年代に入ると他の面に先駆けてその意味の問い直しが生じる。病理としてはくくれない多様な登校拒否像を記事とし、登校拒否を契機にした積極的な抵抗やオルタナティブな生き方を強調する記事が掲載される。1990 年代に入ると、癒しや支援がキーワードとなって、不登校に関する記事が掲載される。これは、不登校を個人や家庭の課題とすることで、社会構造上の諸矛盾も受け入れるようになったことだと論じている。

第 8 章では、不登校を経験した子どもをもつ母親たちへのインタビューをもとに、子どもの不登校経験が家族秩序に対してどのような問いかけとなっているかを検討した。この分析からは、子の不登校をいかに受容するかという問題が、現代的な文脈で母親たちの葛藤につながっていることが浮かび上がった。そのなかで社会秩序への問い直し契機も見られるが、他方で、子どもの不登校経験を、そのリスクも含めて受容することが強調されることは、学校を通じた社会的排除という性質や、ジェンダー化された家族関係の秩序といった側面が見えにくくなる危険性があることを指摘する。

第 9 章は、終章として、現代における長期欠席、不登校を考えるうえで知識を通じた権力と統制に注目することの重要性を改めて確認し、そのうえで長期に欠席をする子どもたちを社会的排除として把握する視点を提示した。不登校研究のうえで重要な視点とは、「不登校」という知が構築される動的な過程をとらえることであり、既存の権力関係を視野に入れ、それを対象化することである。そのうえで、長期欠席をしている子どもの社会的プロフィールや、子どもが長期の欠席に至る構造的なプロセスを実証的に明らかにすることが必要であると主張する。そして、不登校研究が最終的に目指すべき方向とは、多様性を保障する公正な社会の実現を志向することであり、既存の学校中心の社会のあり方を無批判に受容するのではなく、これまでの学校がもっていた社会的・文化的な排除装置として



の側面を批判的に再検討することが不可欠であると、本論文は提起している。

#### 4. 総評

本論文は、決して少なくない不登校研究のなかで、また従来の構築主義を超えて、不登校という事象が構築され変化する、その知の形成過程と社会秩序の編成過程を、第二次世界大戦後から現在までの歴史を対象として分析した点に、他と異なる知見の新規性をみることができる。以下では、審査結果にもとづき本論文に対する評価と今後の課題を指摘する。

第1に、本論文のもっとも優れた点は、不登校言説を社会統制の観点から分析する道を開いたことにある。従来の不登校言説は、様々なクレマーの論争過程として描かれてきた。それに対して本論文は、政治学者シャントル・ムフに依拠することで、秩序とは多様な言説や実践が相互交渉するなかで作られるものであり、政治とは潜在的な紛争を孕みつつ、ある種の秩序が創出されていく過程としてとらえており、不登校言説を権力の編成作用として分析している。ミクロをマクロへつなげることで、不登校という事象の解釈だけでなく、現代社会における学校がもつ意味の考察へと射程を拡大した点に、従来の研究を大きく凌駕したという評価を付与することができる。

第2は、そうした理論構築と分析枠組みのもとで、第二次世界大戦後から現代までの歴史的過程を分析対象とし、資料収集を重ねて具体的に実証したことを評価したい。地方自治体の資料をはじめとして、さまざまな歴史資料を発掘することは決して容易ではなく、それらの入手と分析資料としての整理までに相当のエネルギーが割かれたであろうことが推測される。仮説を検証するプロセスを歴史的な過程においた場合、限定される資料のために、どれだけ有効な知見を導き出すかは至難であるが、本論文では公式統計、新聞、インタビューなど多様な手段を用い、それらをきわめて丁寧に読み込み、時代を再構成しており、その手法は見事である。

第3に、60年余の長いタイムスパンを扱うなかで、各時代の分析は、それぞれに新たな歴史的知見を提出しており、それぞれを個別論文としても評価できることも指摘したい。たとえば、戦後直後の在日コリアンが日本人でないために長期欠席問題の対象とならなかったこと、その時代に学校と文化的に分断されている層が漁村を中心に存在していたこと、文部省と地方自治体では不登校に対する眼差しが異なっていたこと、新聞の家庭面での不登校の扱いが社会面などとは異なっていたことなどは、それぞれ単独でも興味のある知見

として提出されている。

このように本論文の優れた点は多く指摘することができるが、加えて、今後の課題について若干記しておきたい。それは、不登校をめぐる事象が国家の秩序維持という枠組みに回収されてしまうことで、ミクロレベル、メゾレベル、マクロレベルの3者間の対立や抵抗の側面の分析がやや不十分であるという問題である。これまでの構築主義の特色は状況に対するクレーム申し立てをしてきた点にあるが、その側面をやや看過しているともみえる。そのことは、構築主義を社会構造につなげていこうとする本論文の主旨に照らしても、もう少し強調すべき点であろう。また、このように社会統制の側面が主張されることで、社会変動がどのように生じていくのか、その契機をどこに求めることができるかという視点がやや弱い。これは実証面における資料の有無の問題とも関って容易には解決できない問題であることは確かである。それでも、対立や抵抗の契機を探し、それを理論構築や分析枠組みにおいて位置づけることが望まれる。

なぜなら、本論文は、不登校研究のめざす最終的な地点を、多様性を保障する公正な社会の実現を志向することに置き、それを今後の課題として提示しているからである。

このように、これらは、すでに本論文においても今後の課題として認識されており、審査の過程でこうした課題を指摘したとはいえ、それが本論文の価値を損うことになるものではない。

以上により、審査員一同の総合的な判断の結果、本論文が「博士(教育学)」を授与するに十分に値するものであるとの結論に達したので、ここに報告する。

以上